

平成30年度

日野町公共下水道事業特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第29号

平成30年度日野町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度日野町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 227,170千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成30年3月7日提出

日野町長 塔 田 淳 一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		251
	1 負 担 金	251
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32,201
	1 使 用 料	32,201
3 国 庫 支 出 金		74,500
	1 国 庫 補 助 金	74,500
4 繰 入 金		50,818
	1 他 会 計 繰 入 金	50,818
5 町 債		69,400
	1 町 債	69,400
歳 入	合 計	227,170

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		178,002
	1 公 共 下 水 道 費	178,002
2 公 債 費		49,168
	1 公 債 費	49,168
歳 出	合 計	227,170

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業債	34,700	証書借入	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債	34,700	同 上	同 上	同 上
合 計	69,400			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	251	271	△20
2 使用料及び手数料	32,201	32,401	△200
3 国庫支出金	74,500	35,500	39,000
4 繰入金	50,818	58,324	△7,506
5 町債	69,400	30,400	39,000
歳入合計	227,170	156,896	70,274

(単位：千円)

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	178,002	103,625	74,377	74,500	69,400	1,856	32,246
2 公債費	49,168	53,271	△4,103			48,962	206
歳出合計	227,170	156,896	70,274	74,500	69,400	50,818	32,452

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		0.5		2,008	2,510	4,518	1,184	5,702	
前 年 度		0.5		2,264	2,464	4,728	1,325	6,053	
比 較		0.0		△ 256	46	△ 210	△ 141	△ 351	

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	日直手当	時間外勤 務 手 当	休日勤務 手 当	町村職員退職手当組合負担金
	本年度	300				977	631					602
	前年度					1,080	706					678
	比 較	300				△ 103	△ 75					△ 76

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 256	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 256	人事異動△256
職員手当	46	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	46	扶養手当300 期末手当△103 勤勉手当△75 退職手当組合△76

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年2月1日現在	平均給料月額	334,650円
	平均給与月額	359,650円
	平均年齢	46歳0月
平成29年2月1日現在	平均給料月額	377,300円
	平均給与月額	377,300円
	平均年齢	54歳9月

イ 初任給

区分	一般行政職	一般会計制度
高校卒	147,100 円	147,100 円
大学卒	179,200 円	179,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年2月1日現在	6		
	5		
	4		
	3	1	100.0
	2		
	1		
	計	1	100.0
平成29年2月1日現在	6		
	5		
	4	1	100.0
	3		
	2		
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職			副主幹			

エ 昇給

	区 分		合 計	一般行政職	
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)			
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号 (人)			
		4号 (人)		1	1
		6号 (人)			
		8号 (人)			
		号 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号 (人)			
		4号 (人)		1	1
		6号 (人)			
		8号 (人)			
		号 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	有	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.400	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率(%)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳 (円)			
		期 間	金 額 (円)	期 間	金 額 (円)	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
日野町下水道長寿命化事業委託	144,000			平成30年度	144,000,000	74,500,000	69,400,000		100,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	485,817	462,147	34,700	38,335	458,512
2 過疎対策事業債	10,065	18,517	34,700	1,217	52,000
合 計	495,882	480,664	69,400	39,552	510,512

2 歳 入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
(款) 1 分担金及び負担金				(項) 1 負担金		
1 公共下水道負担金	251	271	△20	1 現年度分	250	現年度分 250
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	251	271	△20			
(款) 2 使用料及び手数料				(項) 1 使用料		
1 公共下水道使用料	32,201	32,401	△200	1 現年度分	32,200	現年度分 32,200
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	32,201	32,401	△200			
(款) 3 国庫支出金				(項) 1 国庫補助金		
1 公共下水道費補助金	74,500	35,500	39,000	1 公共下水道整備費補助金	74,500	長寿命化計画補助金 74,500
計	74,500	35,500	39,000			
(款) 4 繰入金				(項) 1 他会計繰入金		
1 一般会計繰入金	50,818	58,324	△7,506	1 一般会計繰入金	50,818	一般会計繰入金 50,818
計	50,818	58,324	△7,506			
(款) 5 町債				(項) 1 町債		
1 公営企業債	34,700	15,200	19,500	1 下水道事業債	34,700	下水道事業債 34,700
2 一般会計債	34,700	15,200	19,500	1 過疎対策事業債	34,700	過疎対策事業債 34,700
計	69,400	30,400	39,000			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務費	7,939	10,426	△2,487				7,939	2 給 料	2,008	一般職 2,008
								3 職員手当等	2,510	扶養手当 300 期末手当(一般職) 977 勤勉手当 631 退職手当組合負担金(一般職) 602
								4 共 済 費	1,184	市町村共済組合互助会負担金 12 市町村共済組合負担金(一般職) 1,159 地方公務員災害補償基金掛金 13
								11 需 用 費	20	消耗品費 20
								12 役 務 費	113	通信運搬費(その他) 46 手数料 67
								13 委 託 料	225	電算処理委託料 225
								14 使用料及び 賃 借 料	33	借上料 33
								19 負担金、補助 及び交付金	376	負担金(一部事務組合に対する) 287 負担金(国県等以外に対する) 89
								27 公 課 費	1,470	消費税 1,470
2 施設管理 費	26,063	27,199	△1,136			1,856	24,207	11 需 用 費	6,398	消耗品費 10 光熱水費(電気) 5,460 光熱水費(水道) 28 修繕料 900
								12 役 務 費	1,038	通信運搬費(電話料) 672 手数料 213

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明		
				特定財源			一般財源	区分	金額			
				国県支出金	地方債	その他						
									保険料	153		
									13委託料	14,761	管理委託料 14,581 その他委託料 180	
									15工事請負費	3,866	普通建設工事(単独事業)	3,866
3公共下水道建設費	144,000	66,000	78,000	74,500	69,400		100	13委託料	144,000	事業委託料	144,000	
計	178,002	103,625	74,377	74,500	69,400	1,856	32,246					

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	39,552	42,818	△3,266			39,552		23償還金、利子及び割引料	39,552	町債償還金元金(当該年度分)	39,552
2利子	9,616	10,453	△837			9,410	206	23償還金、利子及び割引料	9,616	町債償還金利子 一時借入金利子	9,503 113
計	49,168	53,271	△4,103			48,962	206				

